

株主各位

第24期連結計算書類の連結注記表

第24期計算書類の個別注記表

上記の事項は、法令及び当社定款の第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.pharmafoods.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様へ提供したものであり、監査役及び会計監査人が監査報告を作成するに際して、監査をした対象の一部です。

2021年9月29日

株式会社ファーマフーズ

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 3社
- ・連結子会社の名称 株式会社ファーマフーズコミュニケーション
株式会社フューチャーラボ
株式会社メディラボ

2. 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した関連会社の数及び関連会社の名称

- ・持分法を適用した関連会社の数 1社
- ・持分法を適用した関連会社の名称 ベナート株式会社

ベナート株式会社については、当連結会計年度における同社の子会社1社に対する投資について持分法を適用して認識した損益が連結計算書類に重要な影響を与えるため、当該1社の損益をベナート株式会社の損益に含めて計算しており、持分法適用会社数はベナート株式会社グループ全体を1社として表示しております。

なお、みなし取得日を2021年5月31日としていること及び同社の子会社の決算日と連結日に2ヶ月の差異があることから、当連結会計年度に係る連結損益計算書には、同社の子会社の業績は含まれておりません。

②持分法適用会社の事業年度等に関する事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・貯蔵品

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）並びに
2016年4月1日以降に取得した建物 定額法
附属設備及び構築物

その他 定率法

主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年
工具、器具及び備品 2～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産 定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
取引に係るリース資産

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る負債の計上基準

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

②外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債

務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。

③のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間（5年～8年）を見積もり、その見積期間に応じて均等償却しております。

④消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

689百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 29,062,100株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年10月20日 定時株主総会	普通株式	145百万円	5.00円	2020年7月31日	2020年10月21日
2021年2月8日 取締役会	普通株式	145百万円	5.00円	2021年1月31日	2021年4月2日
計		290百万円			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年10月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	581百万円	20.00円	2021年7月31日	2021年10月21日

(注) 1株当たり配当額20.00円には、東京証券取引所市場第一部銘柄への指定記念配当5.00円を含んでおります。

3. 当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 16,900株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的かつ安全性の高い金融資産に限定する方針であります。また、資金調達については、必要な資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、技術的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、外貨建営業債権は、為替変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。このうち、時価のあるものについては市場価格の変動リスクに晒されております。

関係会社長期貸付金は、当社の関係会社に対する貸付金であり、いずれも貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、未払金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。なお、営業債務の一部に外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

長期借入金は、いずれも固定金利であり、金利変動リスクには晒されておられません。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法については、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「4. 会計方針に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、関係会社長期貸付金については、与信管理規程に基づき、取引先ごとの与信限度額を設定し、期日管理及び残高管理を行うとともに、滞留債権管理を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

当社は、外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、デリバティブ取引については、デリバティブ管理規程に基づき、決裁担当者の承認を得て行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の決算日現在における営業債権のうち、2.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年7月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注）2.をご参照下さい）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,794	9,794	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（※1）	4,920 △3		
	4,917	4,917	-
(3) 投資有価証券	335	335	-
(4) 関係会社長期貸付金	29	28	△1
資産計	15,077	15,075	△1
(1) 支払手形及び買掛金	846	846	-
(2) 短期借入金	2,500	2,500	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	939	939	-
(4) 未払金	3,283	3,283	-
(5) 未払法人税等	2,000	2,000	-
(6) 長期借入金	1,458	1,450	△7
負債計	11,028	11,021	△7
デリバティブ取引（※2）	-	-	-

（※1）受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（※2）デリバティブ取引により生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価について、時価のある株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格を参考にしております。

(4) 関係会社長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスクの区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、

(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、為替予約の振当処理の対象とされている買掛金は、当該為替予約と一体として処理された額をもって評価しております。

(6) 長期借入金

この時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
関係会社株式	142

関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 291円25銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 132円21銭 |

企業結合に関する注記

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：合同会社 f i t コール東海

事業の内容：コールセンター事業

②企業結合を行った主な理由

当社の通信販売事業は「タマゴ基地[®]」ブランドで機能性素材を配合したサプリメント及び医薬部外品（「タマゴ基地[®]」ブランド）並びに化粧品（「S O G N A N D O（ソニヤンド[®]）」ブランド等）を販売しております。当社は通信販売事業のコールセンター業務を専属に行う株式会社ファーマフーズコミュニケーションのコールセンターの拡充を進めておりました。

合同会社 f i t コール東海は、株式会社ファーマフーズコミュニケーションのコールセンター業務の外注先として、これまで取引をしておりましたが、両社を統合することにより、管理体制の強化、効率化やコストシナジー等の効果が見込めるため、吸収合併することを決定いたしました。

③企業結合日

2020年8月1日

④企業結合の法的形式

株式会社ファーマフーズコミュニケーションを存続会社、合同会社 f i t コール東海を消滅会社とする吸収合併

⑤結合後企業の名称

株式会社ファーマフーズコミュニケーション

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社ファーマフーズコミュニケーションが現金を対価として全持分を取得したことによります。

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年8月1日から2021年7月31日まで

- (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- | | | |
|-------|----|-------|
| 取得の対価 | 現金 | 30百万円 |
| 取得原価 | | 30百万円 |
- (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額
- | | |
|---------|------|
| 株価算定費用等 | 1百万円 |
|---------|------|
- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- ①発生したのれん
29百万円
- ②発生原因
コールセンター業務の効率化やコストシナジー等の効果によって期待される超過収益力によるものであります。
- ③償却方法及び償却期間
5年間にわたる均等償却
- (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びに主な内訳
- | | |
|------|------|
| 流動資産 | 5百万円 |
| 資産合計 | 5百万円 |
| 流動負債 | 5百万円 |
| 負債合計 | 5百万円 |
- (7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

重要な後発事象に関する注記

(取得による企業結合)

当社は、2021年8月6日開催の取締役会において、明治薬品株式会社（以下、明治薬品）の株式を取得し、子会社化することについて決議しました。また、同日付で株式譲渡契約を締結し、2021年8月31日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称：明治薬品株式会社

事業の内容：医薬品、医薬部外品及び健康食品などの製造及び販売

②企業結合を行った主な理由

当社は「医薬」(Pharmaceuticals)と「食」(Foods)の融合を目指し、「機能性素材」「バイオメディカル」「通信販売」の3事業部門において、機能性食品、化粧品、抗体創薬等の研究開発及び販売を行ってまいりました。

明治薬品は、医薬品、医薬部外品の製造及び販売事業において73年にわたる歴史と実績を有しております。また、近年においては、自社ブランドの機能性表示食品等を全国ドラッグストア及び海外では越境ECを通じて販売するなど、多様化に取り組んでおります。

当社は、自社での事業成長に加え、M&Aを重要な成長戦略として位置付けてまいりました。当社の有する研究開発力、商品開発力及び通信販売プラットフォームと明治薬品が

有する製造、販路等の経営資源を融合させることで収益拡大を図り、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上の実現を図ることができるものと考え、明治薬品の株式取得を行うことを決定しました。

③企業結合日

2021年8月31日（株式取得日）

2021年8月15日（みなし取得日）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

明治薬品株式会社

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,299百万円
取得原価		2,299百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

株価算定費用等 0百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びに主な内訳

現時点では確定しておりません。

(自己株式の取得)

当社は、2021年9月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、以下のとおり自己株式取得に係る事項を決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率と株主還元の上昇を図るため。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|---|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得する株式の総数 | 120,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合0.41%） |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 300百万円（上限） |
| ④ 取得期間 | 2021年9月7日から2021年9月21日まで |
| ⑤ 取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

その他の注記

(金額の表示単位の変更)

当連結会計年度より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・原材料・仕掛品・貯蔵品	移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
--------------------	--

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物	定額法
その他	定率法
主な耐用年数	建物 3～50年
	工具、器具及び備品 2～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
その他の無形固定資産	定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
----------------------------	---------------------------

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
退職給付引当金	従業員への退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 650百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

短期金銭債権 132百万円

短期金銭債務 953百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 1百万円

一般管理費 2,370百万円

営業取引以外の取引による取引高 27百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の数

該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
たな卸資産評価損	23百万円
ゴルフ会員権評価損否認	0百万円
投資有価証券評価損	1百万円
未払事業税	98百万円
販売権償却否認	3百万円
貸倒引当金	1百万円
その他	1百万円
繰延税金資産小計	129百万円
評価性引当額	△20百万円
繰延税金資産計	108百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3百万円
繰延税金負債計	3百万円
繰延税金資産の純額	105百万円

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)フューチャラボ	東京都 港区	100	化粧品及び 美容雑貨の 販売事業	直接	100.0	売上債権の 回収代行 (注3)	-	未払金	700
							経費の立替 (注4)	-	立替金	104
							資金の貸付 (注5)	2,000	関係会社 短期貸付金	2,000
							資金の回収	-		

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引価格については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
3. 当社が当社の子会社の売上代金の回収代行を実施したものであり、当社と子会社の直接的な取引ではないため、取引金額の記載を省略しております。
4. 子会社負担の費用を、当社が一時的に立て替えたものであります。なお、当該立て替えに係る債権額は実費相当額となっており、当社と子会社の直接的な取引ではないため、取引金額の記載を省略しております。
5. 資金の貸付に係る利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	307円27銭
(2) 1株当たり当期純利益	155円88銭

8. 重要な後発事象に関する注記

連結注記表の「重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

9. その他の注記

(金額の表示単位の変更)

当事業年度より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。